

令和 7 年度

秋田自動車道  
天ヶ瀬地区工事用仮橋設置工事

特記仕様書

令和 7 年 9 月

東日本高速道路株式会社  
東北支社 横手工事事務所

## 目次

1. 工事概要	1
2. 適用する共通仕様書	1
3. 監督員等の権限	1
4. 間接工事費の変更	1
5. 材料調達に伴う変更	3
6. カーボンニュートラル推進工事	3
7. 配置技術者について	5
8. 工事用地等に関する事項	5
9. 自工区外盛土場に関する事項	5
10. 関連施設その他との関係	6
11. 作業日及び作業期間に関する事項	6
12. 関連工事に関する事項	8
13. 工事費構成内訳書及び工程表、履行報告に関する事項	9
14. 工事用道路に関する事項	10
15. 貸与品に関する事項	11
16. 残存物件に関する事項	11
17. 保安に関する事項	11
18. 環境保全に関する事項	15
19. 再生資材の使用及び建設副産物の処理方法に関する事項	15
20. 工事の部分使用に関する事項	16
21. 現場環境改善に関する事項	16
22. 三者協議会に関する事項	17
23. 工事変更等検討会の設置について	17
24. ウィークリースタンスの取組み	17
25. 工事細部に関する事項	19
25-1 施工計画書	19
25-2 土工	19
25-2-1 道路掘削	19
25-2-2 捨土掘削	19
25-2-3 盛土工	19
25-2-4 構造物掘削	20
25-3-1 種散布工	20
25-3-2 種吹付工	20
25-4 用排水管	21
25-5 簡易舗装工	21
25-6 交通保安要員	21
25-7 工事用仮橋	22
25-8 防護柵撤去	28
25-9 仮設防護柵工	29
25-10 既設水路保護工	30
25-11 割掛対象表の項目に示す工事の内容	31
26. 補足事項	32

## 添付資料

様式－１	間接工事費計画書の提出について
様式－２	間接工事費増加費用の負担額に関する協議書
様式－２（別添）	変更間接工事費計画書
様式－３	間接工事費増加費用の負担額同意書
様式－４	材料調達変更計画書の提出について
様式－４（別添）	材料調達変更計画書
様式－５	材料調達実績報告書の提出について
様式－６－１	カーボンニュートラル施工計画書（競争参加資格申請時に実施するとして 取り組み）
様式－６－２	カーボンニュートラル施工計画書
様式－７	取得報告書
様式－８	工事費構成内訳書
様式－９	工程表
様式－１０	工事履行報告
様式－１１	残存物件調書
様式－１２	再生資材供給可能量の照会について
（別記様式）	再生資源の供給可能量の情報提供について
様式－１３	再生資源供給可能量報告書
様式－１４	工事記録情報 完了届
別添－１	秋田自動車道 天ヶ瀬地区工事用道路仮橋設置工事 三者協議会協定書(案)

## 1. 工事概要

- 1-1 工事名 秋田自動車道 天ヶ瀬地区工事用仮橋設置工事
- 1-2 道路名 秋田自動車道
- 1-3 工事箇所 (自)岩手県和賀郡西和賀町杉名畑 (STA. 93+40)  
緯度 39° 17' 30" 経度 140° 52' 20"  
(至)岩手県和賀郡西和賀町耳取 (STA. 131+50)  
緯度 39° 17' 50" 経度 140° 49' 50"
- 1-4 工事延長 総延長 約601m
- 1-5 施工内容
- |       |      |    |       |
|-------|------|----|-------|
| 南本内地区 | 仮橋   | 延長 | 約121m |
| 小荒沢地区 | 仮橋A  | 延長 | 約34m  |
| 小荒沢地区 | 仮橋B  | 延長 | 約11m  |
| 小荒沢地区 | 土工部① | 延長 | 約240m |
| 小荒沢地区 | 土工部② | 延長 | 約180m |
| 小荒沢地区 | 土工部③ | 延長 | 約15m  |

### 1-6 コリズへの工事概要及び位置情報の入力

土木工事共通仕様書1-54「コリズへの登録」において、位置情報及び工事概要の項目は、特記仕様書の1-3「工事箇所」及び1-5「施工内容」の記載内容を入力するものとする。

### 1-7 施工地域区分

本工事の実施工場所の施工地域区分は次のとおりである。

・市街地部(DID地区及びこれに準ずる地区)が施工場所に含まれない工事

## 2. 適用する共通仕様書

契約書第1条に規定する「土木工事共通仕様書」(以下、「共通仕様書」という。)は、令和7年7月版とする。

## 3. 監督員等の権限

### 3-1 主任補助監督員の権限

共通仕様書1-6-3「主任補助監督員」(2)のほか、主任補助監督員に委任した権限は次のとおりである。

章	項目	内容
19-4-3	交通安全要員計画	・交通安全要員実施報告書の提出先

## 4. 間接工事費の変更

### 4-1 対象となる項目

本工事は間接工事費のうち「共通仮設費(率分)のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の次に掲げる費用(以下、「実績変更対象費」という。)について、工事実施にあたって不足する技術者や技能者を広

域的に確保せざるを得ない場合も考えられることから、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土木工事積算基準の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終設計変更時点で設計変更する試行工事である。

#### (1) 営繕費

労働者の送迎費、宿泊費、借上費(宿泊費、借上費については労働者確保に係るものに限る)

#### (2) 労務管理費

募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤に要する費用

#### (3) 上記(1)(2)に関連し発生した間接工事費について、監督員が必要と認めた場合、その費用については監督員と受注者との協議し定めるものとする。

### 4-2 工事費構成内訳書

発注者は、契約単価合意の時(単価協議時)に、本工事の当初積算における共通仮設費及び現場管理費に対する実績変更対象費の割合を工事費構成内訳書にて提示するものとする。

### 4-3 間接工事費計画書の提出

受注者は、間接工事費の増加費用を請求する予定がある場合は、工期開始の日から14日以内に本特記仕様書4-2「工事費構成内訳書」で示された割合を参考にして、実績変更対象費に係る費用の内訳を記載した間接工事費計画書(様式-1)を作成し、監督員へ提出するものとする。

なお、工期開始の日から14日以内に間接工事費計画書の提出がない場合は、間接工事費の増加費用の請求は行えないものとする。

### 4-4 間接工事費の増加費用の協議

- (1) 受注者は、最終設計変更時点において、実績変更対象費の支出実績を踏まえた増加費用を請求する場合は、間接工事費増加費用の負担額に関する協議書(様式-2)【変更間接工事費計画書及び実績変更対象費にて実際に支払った全ての証明書類(領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など)】を監督員に提出し協議するものとする。
- (2) 監督員は、受注者からの請求があった場合においては、監督員が算定した増加費用の額を記した増加費用の協議書をもって、受注者と協議するものとする。
- (3) 受注者は、間接工事費の増加費用の額について、監督員からの協議書により間接工事費増加費用の負担額同意書(様式-3)を監督員に提出するものとする。
- (4) なお、協議の開始の日から28日以内に協議が整わない場合には、監督員が定め、受注者に通知する。

### 4-5 受注者の責めに帰す事由の増加費用

受注者の責めによる工事工程の遅れ等、受注者の責めに帰すべき事由による増加費用については、設計変更の対象としない。

### 4-6 実績変更対象費に基づく間接工事費の増加費用の算定

実績変更対象費の支出実績を踏まえて設計変更する場合の増加費用の算定については、次のとおりとする。

- (1) 共通仮設費率分は土木工事積算基準に基づく算出額から、間接工事費計画書(様式-1)に記載された共通仮設費率分の合計額を差し引いた後、証明書類において確認された費用を加算して算出する。

- (2) 現場管理費は、土木工事積算基準に基づく算出額から、間接工事費計画書(様式-1)に記載された現場管理費の合計額を差し引いた後、証明書類において確認された費用を加算して算出する。
- (3) 間接工事費の増加費用は、一般管理費等の費用を含むものとする。
- (4) 全ての証明書類の提出がない場合であっても、提出された証明書類をもって金額の変更を行うものとする。

#### 4-7 虚偽申告

受注者から提出された資料に虚偽の申告があった場合については、法的措置及び競争参加資格停止等の措置を行う場合がある。

#### 4-8 疑義

疑義が生じた場合は、監督員と協議するものとする。

### 5. 材料調達に伴う変更

#### 5-1 対象となる資材等

骨材、仮設材(鋼材)については、下表に示す調達地域等から調達することを想定しているが、安定的な確保を図るために、当初調達地域等以外から調達せざるを得ない場合には、事前に材料調達変更計画書(様式-4)を監督員に提出のうえ協議するものとする。また、協議の結果、監督員が必要と認めて当初調達地域以外からの調達を指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、当該地区からの調達完了後、購入費用及び輸送費等に要した費用の証明書類(実際の取引伝票等)を添付した材料調達実績報告書(様式-5)を監督員に提出し、その費用については監督員と受注者で協議により定めるものとする。なお、受注者の都合により調達した資材は協議対象としないものとする。

資材名	規格	調達地域等
骨材	切込砕石 C-40	岩手県
	再生砕石 RC-40	
仮設材(鋼材)	仮設鋼桁橋(支承等の付属物を含む)	大阪府
	仮設トラス部材	
	形鋼:H-594、H-800、H-900	茨城県
	鋼管:SKK400、SKK490	宮城県
	その他の仮設材	岩手県

#### 5-2 虚偽申告

受注者から提出された資料に虚偽の申告があった場合については、法的措置及び競争参加資格停止等の措置を行う場合がある。

### 6. カーボンニュートラル推進工事

本工事は、カーボンニュートラルを推進するため、工事受注者が工事の施工にあたりカーボンニュートラルに向けた取り組みを行うことで、インセンティブとして、しゅん功時の請負工事成績評定(以下、「成績評定」という。)での加点評価や、総合評価落札方式(工事实績評価型)における技術評価での加点評価を受けることができる工事である。

#### 6-1 技術評価項目「カーボンニュートラルへの取り組み」の取扱い

- (1) 受注者が競争参加資格申請時に取り組むとしたカーボンニュートラルへの取り組み内容は、履行義務が生じるものとする。
- (2) 受注者は、上記取り組み内容の詳細をカーボンニュートラル施工計画書(様式-6-1, 2)に記載し、監督員に提出しなければならない。
- (3) 監督員は、受注者から提出されるカーボンニュートラル施工計画書に受注者が競争参加資格申請時に取り組むとしたカーボンニュートラルへの取り組み内容の詳細が記載されていることを確認するものとする。なお、記載されていない場合は再提出を求めるものとする。

#### 6-2 契約締結後の取り組みの提案

受注者は更なる取り組みを提案する場合、カーボンニュートラル施工計画書(様式-6-1, 2)に「提案内容」及び「取り組みにより削減される概算CO<sub>2</sub>排出量」を記載し、監督員に提出するものとする。

#### 6-3 評価対象となる取り組み

本工事において、カーボンニュートラルへの取り組みとして、成績評定において加点評価対象となる取り組みは、以下の(1)～(6)のすべてを満たす取り組みで監督員が認めたものとする。

- (1) 本工事で行い、実施が確認できる取り組み
- (2) 次のいずれかを行う取り組み
  - ・ CO<sub>2</sub>排出量の削減に寄与する取り組み
  - ・ CO<sub>2</sub>の吸収に寄与する取り組み
  - ・ CO<sub>2</sub>の発生を低減して製造された資材等を活用した取り組み
- (3) 発注者が費用を計上していない取り組み
- (4) 成績評定で重複して加点評価しない取り組み
- (5) 本工事の安全や目的物の品質に悪影響を与えない取り組み

なお、取り組み内容について、規模・数量・期間は問わないものとする。

#### 6-4 加点評価対象の通知

監督員は、本特記仕様書「6-1」及び「6-2」に基づき提出されたカーボンニュートラル施工計画書の内容を確認し、しゅん功時の成績評定において本特記仕様書「6-3」に示す加点評価対象となる提案であるのか否かを工事打合簿により受注者へ通知するものとする。

なお、監督員が本特記仕様書「6-2」に基づく受注者の提案を評価対象と認めない場合、受注者はカーボンニュートラル施工計画書の再提出又は取り下げができるものとする。

#### 6-5 履行確認

- (1) 受注者は、カーボンニュートラル施工計画書に示す取り組みの履行完了報告を共通仕様書様式第19,20号の「創意工夫・社会性等に関する実施状況」及び「創意工夫・社会性等に関する実施状況(説明資料)」により監督員に提出するものとする。
- (2) 監督員は、受注者から提出された「創意工夫・社会性等に関する実施状況」及び「創意工夫・社会性等に関する実施状況(説明資料)」により確認するものとする。

## 6-6 費用

受注者が提出したカーボンニュートラル施工計画書に示す取り組みに要する費用は、受注者の負担とする。

## 7.配置技術者について

### 7-1 配置技術者経験及び資格

配置技術者に求める経験及び資格は、当該工事の入札公告(説明書)に示すとおりとする。

### 7-2 特例監理技術者の兼務について

共通仕様書1-7-3「現場代理人等の配置」(4)に規定する特例監理技術者が兼務できる工事は以下に示す市町村の範囲とする。

#### 1)対象範囲

秋田自動車道 北上西ICから湯田ICを通過する市町及び隣接する市町

## 8. 工事用地等に関する事項

### 8-1 工事用地等の確保

契約書第16条第1項の「工事用地等」及びそれぞれの使用可能時期は下表のとおりである。

受注者は使用可能期間前に当該工事用地等を使用してはならない。

所在地	面積(㎡)	使用可能期間	備考
和賀郡西和賀町大字草井沢47地割字9-1番地 他	約31,000	工事期間中	南本内ヤード (南本内川左岸)
和賀郡西和賀町本内46地割125番77	約1,180	同上	南本内仮橋ヤード (南本内川右岸)
和賀郡西和賀町本内46地割125番79	約320	同上	
和賀郡西和賀町本内46地125番98	約710	同上	

## 9. 自工区外盛土場に関する事項

### 9-1 自工区外盛土場

#### 9-1-1 自工区外盛土場の位置

自工区外盛土場は「全体位置図」に示す箇所とし、その名称及び盛土可能量は、下表のとおりとする。

名称	地先名	盛土可能量	摘要
南本内 本線外盛土場	岩手県和賀郡西和賀町草井沢 (南本内ヤード内)	約1,200m <sup>3</sup>	捨土掘削 土砂(表土)運搬の運搬先

#### 9-1-2 補償費等

自工区外盛土場の補償費等は無償とする。



## 10. 関連施設その他との関係

共通仕様書1-10「関係官公署及び関係会社への手続き」に示す本工事に関連する主な施設及び管理者は、下表のとおりとする。

### (1) 道路・鉄道関係

路線名	位置	管理者名	摘要	協議完了時
町道332本内大荒沢線	工事用道路 (全体位置図参照)	西和賀町	工事用道路占用 等に伴う協議	令和7年12月

道路・鉄道関係の協議については、原則として発注者が行うものとし、受注者は協議内容を遵守して工事を行うものとする。施工後の取扱い協議内容に応じ対応するものとする。

### (2) 規制関係

道路及び位置	管理者名	摘要
町道332本内大荒沢線	岩手県北上警察署	交通規制

一般道の交通規制に必要な協議については受注者が行うものとする。

### (3) 河川・水路関係

位置	河川・水路名	管理者名	協議完了時期
STA. 117～118付近	一級河川 和賀川水系南本内川	国土交通省東北地方整備局 北上川ダム統合管理事務所	令和7年12月

河川・水路関係の協議については、原則として発注者が行うものとし、受注者は協議内容を遵守して工事を行うものとする。

### (4) その他

受注者は、上記以外の本工事に関係する施設等を発見したときは、監督員に通知し、監督員の指示に従わなければならない。

## 11. 作業日及び作業期間に関する事項

### 11-1 冬季休止期間

共通仕様書1-13「作業日」の規定による他、次頁に示す期間は冬季休止期間として、現場作業を行ってはならない。やむを得ず現場作業を行う必要がある場合は、受注者は、理由を付した書面と施工計画書を監督員に提出し、確認を得なければならない。

なお、上記の確認を得て冬季休止期間中に現場作業を行った場合の増加費用については、すべて受注者の負担とし別途支払は行わないものとする。

ただし、監督員が必要と認めて冬季休止期間中に工事を行うことを指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これに要する費用については、別途監督員と受注者で協議して定めるものとする。

工種	冬季休止期間
土工関連の作業	11月27日～翌年4月7日
コンクリート関連の作業	11月21日～翌年4月7日
舗装関連の作業	11月17日～翌年4月11日

## 11-2 一般道の通行止め

下表に示すとおり、道路管理者との協議に基づき一般道において通行止めを予定している。また、通行止めの時期、時間帯は現時点における予定であり、変更が生じる場合は別途監督員から指示するものとし、受注者はこれに従わなければならない。

なお、一般道の通行止めに要する費用は、諸経費に含むものとする。

### (1) 通行止め

道路名	予定時期	通行止め可能時間帯	摘要
町道332本内大荒沢線	令和8年4月～ 令和9年8月	終日	仮橋A・仮橋B・ 土工・簡易舗装施工時

なお、令和8年6月までは関連工事で通行止めを実施予定であり、この期間に通行する場合は、関連工事受注者と協議することとする。

## 11-3 完全週休2日工事

本工事は、監督員と受注者双方が工程調整を行うことにより、完全週休2日を達成するよう工事を実施する「完全週休2日工事(発注者指定方式)」である。

### 11-3-1 定義

- (1)「完全週休2日」とは、対象期間の全ての週において、1週間に2日以上現場閉所を行ったと認められる状態をいう。なお、共通仕様書1-13「作業日」に示す期間については、原則、作業を行ってはならないものとする。
- (2)「対象期間」とは、着工日から工事完成日までの期間をいう。
- (3)「現場閉所」とは、巡回パトロールや保守点検等、現場管理上必要な作業を行う場合を除き、現場事務所で事務作業を含めて1日を通して現場や現場事務所が閉所された状態をいう。なお、降雨・降雪等による予定外の現場閉所日についても、現場閉所日に含めるものとする。

### 11-3-2 履行確認(完全週休2日確保の確認方法)

- (1) 現場閉所を行うときは、休日及び監督員が事前に把握している場合を除き、事前に連絡をするものとする。
- (2) 受注者は、工事完了後に、完全週休2日の取得結果が確認できる「取得報告書」(様式-7)を作成し、監督員へ提出するものとする。また、工事途中において、監督員より「取得報告書」の作成及び提出を求めら

れた場合は、その求めに応じるものとする。

- (3) 監督員は、受注者から提出された「取得報告書」を基に、完全週休2日の取得状況を確認するものとする。  
なお、1週間の定義は「着工日の曜日始まり」を基本とし、7日間に満たない週は除くものとする。

- (4) 履行確認の結果、完全週休2日以上現場閉所が確保されなかったものは、請負代金額を減額変更するものとする。

### 11-3-3 工期

本工事は、共通仕様書1-12「着工日」の規定によらず、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事であり、発注者が示した余裕期間内(工事着手期限までの間)で、受注者が工事の始期を任意に設定することができる。

余裕期間内は、主任技術者又は監理技術者を設置することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、現場事務所等の設置、資材の搬入、仮設工事または測量等、工事の着手を行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

受注者は、受注者が設定した工事の始期までに、「工事打合簿」にて監督員に着工日を通知した上で、工事に着手しなければならない。

余裕期間(工事着手期限): 契約保証取得の日の翌日から60日間(まで)

### 11-4 完全週休2日工事に要する費用

#### 11-4-1 補正対象項目及び補正方法

発注者は、完全週休2日工事の積算に当たっては、「施設工事積算基準」における「現場閉所による4週8休以上の確保: 週単位」を適用し、設計金額の算出を行うものとする。また、完全週休2日の確保を本特記仕様書11-3-2「履行確認(施工実績の確認方法)(2)」による確認後、完全週休2日以上現場閉所が確保されなかったものは、請負代金額のうち補正分を減額変更するものとする。

#### 11-4-2 支払

完全週休2日工事に要する費用は、関連する単価項目の単価及び諸経費に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

## 12. 関連工事に関する事項

契約書第2条に規定する当社または他の機関の発注に係る第三者が施工する他の工事は下表のとおりとする。なお、下表に示す工事は現時点でのものであり、追加及び変更が生じた場合は別途監督員から通知するものとする。

工事名	主な関連事項	予定工期	施行主体	受注者等名
一般国道107号大石地区道路災害復旧(道路改良舗装)工事	・耳取工事用道路との交差付近	令和6年11月15日 ～令和8年2月3日	岩手県北上土木センター	(株)小田島組
秋田自動車道 峠山工事用道路工事	・工事用道路の重複 ・南本内ヤードの共同使用	令和7年5月30日～ 令和8年8月23日	東日本高速道路(株)	(株)小田島組

秋田自動車道 仮橋 工事(仮)	・仮橋A、B及び土工部① ②③の部分使用	未定	東日本高速道 路(株)	未定
秋田自動車道 トンネ ル工事(仮)	・南本内地区 仮橋の部分 使用	未定	東日本高速道 路(株)	未定

### 13. 工事費構成内訳書及び工程表、履行報告に関する事項

#### 13-1 工事費構成内訳書及び工程表

##### 13-1-1 工事費構成内訳書

契約書第3条第1項に規定する「設計図書に基づく工事費構成内訳書」(以下、「内訳書」という)は様式-8のとおりとする。

内訳書は共通仕様書1-19-1「工程表の提出」に規定する工程表と合わせて提出するものとする。ただし、内訳書の提出は当初契約締結時のみとし、契約変更時の提出は要しないものとする。

##### 13-1-2 工程表

共通仕様書1-19-1「工程表の提出」に規定する工程表は様式-9のとおりとし、記入方法は下記のとおりとする。

- (1) 準備工・跡片付けは、工程のみを棒グラフで記入する。
- (2) 準備工・跡片付け以外の項目は、工程を棒グラフで記入し、棒グラフの上段に各月ごとに累計計画出来高(%)を記入する。
- (3) 右側摘要部分の目盛に従い計画出来高累計曲線を記入する。
- (4) 工程表に示す項目は下表のとおりとする。

工程表の項目	単価表の項目
南本内地区 仮橋	工事用仮橋
小荒沢地区 仮橋A	工事用仮橋
小荒沢地区 仮橋B	工事用仮橋
小荒沢地区 土工部①	道路掘削、捨土掘削、盛土工、種散布工、種吹付工、用排水管、簡易舗装工
小荒沢地区 土工部②	道路掘削、盛土工、種散布工、ふとんかご工、用排水管、簡易舗装工
小荒沢地区 土工部③	道路掘削、盛土工、構造物掘削、用排水管、簡易舗装工
雑工	交通安全要員、防護柵撤去、仮設防護柵工

##### 13-2 履行報告

共通仕様書1-19-2「履行報告」に規定する履行報告は様式-10及び本特記仕様書13-1-2「工程表」に示す工程表に下記のとおり記入し報告するものとする。

- (1) 棒グラフの下段に当月までの累計実施出来高を記入し、翌月以降の予定を( )で記入する。
- (2) 計画出来高累計曲線に当月までの累計実施出来高及び翌月以降の予定を点線で記入する。

## 14. 工事用道路に関する事項

### 14-1 工事用道路の指定

共通仕様書1-22-1「工事用道路の指定」の規定に基づき指定する工事用道路は、「全体位置図」に示すとおりとし、その路線名、区間、巾員及び延長等は次頁のとおりとする。

番号	路線名又は場所	幅員 (m)	延長 (km)	路面	用地	使用開始 時期	施工者	備考
①	国道107号	6.0	—	舗装	無償	—	—	既設
②	耳取工事用道路	4.5	0.2	同上	同上	令和8年7月	(株)小田島組	新設
③	町道330大石停車場鉦山線	4.0	0.7	同上	同上	—	—	既設
④	町道331丸子峠線	4.0	0.8	同上	同上	—	—	既設
⑤	町道332本内大荒沢線	4.0	4.2	同上	同上	—	—	既設
⑥	県道133ゆだ錦秋湖停車場線	4.5	0.8	同上	同上	—	—	既設

「⑥県道133 ゆだ錦秋湖停車場線」を通行しJR跨線橋(みどり橋)を通過する車両は重量4t未満に限るものとする。

### 14-2 工事用道路の共同使用

共通仕様書1-22-5「工事用道路等の共同使用」の規定に基づき指定する、受注者と共同使用する工事用道路は下表のとおり。

番号	路線名又は場所	共同使用者	備考
①	国道107号	未定	秋田自動車道 仮橋工事(仮)及び秋田自動車道トンネル工事(仮)
②	耳取工事用道路	同上	同上
③	町道330大石停車場鉦山線	同上	同上
④	町道331丸子峠線	同上	同上

### 14-3 工事用道路の維持・補修

本特記仕様書14-1「工事用道路の指定」に示す全ての工事用道路について監督員が必要と認めて補修を指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これに要する費用については監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

## 15. 貸与品に関する事項

### 15-1 貸与品

契約書第15条第1項に基づく貸与品は、下表のとおりとし、設計図書に定められた使用目的以外に資材を使用してはならない。

なお、資材の使用は無償とするが、現場修理及び管理等に要する費用は、関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

品名	規格等	数量	引渡場所	貸与期間
仮設防護柵	H鋼置き式基礎	108m	東北中央道 湯沢IC資機材置場(湯沢市沖鶴)	工事期間中

## 16. 残存物件に関する事項

### 16-1 発生する残存物件と引渡し方法

本工事で町道管理者資産の撤去により発生する材料の引渡場所は下表のとおりとする。なお、残存物件を引渡しする場合にあたっては残存物件調書(様式-11)を提出するとともに、その数量の確認を受けるものとする。なお、これらに要する費用は関連項目の契約単価に含むものとし、別途支払は行わない。

品名	規格	数量(m)	引渡場所
防護柵	Gr-C-4E	128	南本内ヤード
防護柵	Gr-C-2B	12	南本内ヤード

### 16-2 残存物件について

本特記仕様書16-1「発生する残存物件と引渡し方法」で示した残存物件について受注者によるガードレール支柱の泥抜き等を追加する場合がある。監督員がこれを指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これに要する費用については監督員と受注者で協議し定めるものとする。

## 17. 保安に関する事項

### 17-1 工事用車両の運行速度

本特記仕様書14-1「工事用道路の指定」の路線または場所において、工事用車両の運行速度は法定速度を厳守するとともに、過積載の防止等法令を遵守するものとする。

### 17-2 工事用車両の区別

共通仕様書1-25-2「交通安全」(2)に規定している工事用車両と一般車両の区別をするため、以下に示す工事用車両の標示と同等以上の標示板を設置するものとする。なお、標示内容の変更を監督員が指示した場合、受注者はその指示に従わなければならないものとする。

また、高速道路の交通規制内へ出入りする全ての車両は、一般車両と識別できるよう黄色回転灯を備えたものとする。

## 工事用車両標示板参考図

秋田道 天ヶ瀬地区工事用仮橋設置工事  
工 事 用 車 両  
受注者名 (□□)

材 質：耐水合板、強化プラスチック、布製又はラミネート加工した印刷物等

取付位置：車両の安全性を損なわず、かつ識別可能な位置

寸 法：前部標示板

乗用車等：A 4 サイズ以上

トラック、ダンプ等：A 3 サイズ以上

後部標示板

トラック、ダンプ等：3 0 cm×9 0 cm以上

その他の車両：A 3 サイズ以上

色 彩：オレンジ色地に黒文字

字 体：丸ゴシック体（受注者名の文字の大きさは、他の文字より大きめにする）

□□：受注者車両の通し番号

### 17-3 標識等の設置

共通仕様書1-25-1「安全対策」に規定する安全対策を実施するにあたっては、必要とする箇所及び期間において、工事標示板、標識等の交通安全施設を設置するものとする。また、現道を掘削する場合や迂回路を設ける場合等は、堅固なバリケード、保安灯等により交通車両及び一般通行人の転落を未然に防止する措置を講じなければならない。また、一般道からの工事出入口には、電力・通信線防護のための高さ制限装置を必ず設置するものとする。

なお、工事標示板、標識及び交通安全施設等の設置にあたっては、工事開始前に設置場所及び設置内容について監督員と協議の上実施するものとする。

### 17-4 工事に使用する機械について

公称質量21t以上のブルドーザを使用する場合は、ROPS（転倒時保護構造）を装着したブルドーザを使用するものとする。

### 17-5 現場内の安全整備

受注者は、工事現場内の安全を図るため現場内安全整備員（現場代理人・主任技術者（監理技術者）及び専門技術者と兼ねることができるものとする。）を配置しなければならない。現場内安全整備員は、常に腕章を着用してその所在を明らかにするとともに、警笛等の安全指示器を携行して安全確保のための合図、跡片付け及び水溜りの除去等の点検を行うなど常に安全の確保に努めなければならない。

なお、日常作業休止時においても、必要に応じ現場内の点検を行うなど常に安全の確保に努めなければならない。

## 17-6 光通信ケーブル等損傷事故防止対策

### 17-6-1 光通信ケーブル等損傷事故の防止

受注者は、高速道路に埋設されている光通信ケーブル等管路の損傷事故を防止するために埋設物近接箇所の工事の施工にあたっては、東日本高速道路㈱、KDDI㈱「光通信ケーブル等損傷事故防止マニュアル(令和3年7月)」(以下、「マニュアル」という。)に基づき万全の措置を講じなければならない。

### 17-6-2 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者

- (1) 受注者は、高速道路に埋設されている光通信ケーブル等管路の損傷事故を防止するため、工事の計画、現場指導等の強化を実施する専任の光通信ケーブル等損傷事故防止監理者を定め、監督員に通知しなければならない。
- (2) 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、「マニュアル」の内容を十分理解し、光通信ケーブル等管路の損傷事故防止に関して万全の措置を講じられるよう作業員に安全教育の徹底を図り、指導及び監督を行うものとする。また、試掘時及び近接工事作業時に現場に立会い、事故防止に関する指導、監督を行わなければならない。
- (3) 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、現場代理人・主任技術者(監理技術者)及び専門技術者と兼ねることができるものとする。

### 17-7 飛散防止対策

本工事区間には道路が交差しているため、材料等の飛散・落下による交通車両及び一般通行人の事故等を未然に防止する措置を講じなければならない。

### 17-8 工事に使用する移動用発電設備等について

移動用発電設備等を使用する場合は、「電気事業法」、「電気設備に関する技術基準を定める省令」及びその他の関係法令並びに規則等に準じて運用を行わなければならない。

### 17-9 工事着手前安全検討会

受注者は、工事の安全及び円滑な施工ならびに関係者間における情報の共有を目的として横手工事事務所で開催する「工事着手前安全検討会」(以下、「検討会」という。)に出席するものとする。

なお、本工事に対する検討会に際しては、受注者は工事の概要、施工方法、安全対策(交通規制及び交通監視員の配置計画、光通信ケーブル等損傷事故防止対策等)、その他監督員の指示する事項について記載した資料を作成するものとする。ただし、これに要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

### 17-10 第三者被害を想定した重大事故防止の取組み

#### (1) 定義

工事中の安全の確保については共通仕様書で規定しているところであるが、第三者への被害が想定される事故や供用中道路の通行止めや大渋滞に至る事故等(以下、「重大事故リスク」という。)について、受発注者が一体となって安全向上に努める取組みをいう。



## (2) 実施手順

### 1) 施工計画書への反映

受注者は、設計図書及び関係法令に基づき、重大事故リスクの抽出を行い、それらに対する安全対策について施工計画書に記載するものとする。記載する項目は下表に準拠するものとする。

項目	内容
第三者被害が想定される事故	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 第三者の死傷事故</li><li>・ 仮設材（仮設橋の部材、足場等）の倒壊・転倒</li><li>・ 道路等での近接作業による大型重機等の転倒</li><li>・ 吊足場からの足場部材・資材の落下</li><li>・ 資機材運搬時の一般道路等への落下</li><li>・ 光通信ケーブル等埋設物等の損傷による影響</li></ul>

### 2) 受発注者間の協議

発注者は、受注者から監督員に施工計画書の提出がされたときは、受発注者合同で施工計画書に示された重大事故リスクに関して施工計画書及び設計図書並びに現場確認を通して安全対策に不足が無い  
か確認（以下、「重大事故リスクマネジメント」という。）を行うものとする。

受注者は、協議の結果、施工計画書の修正が必要なときは修正された施工計画書を提出するとともに、  
受注者の全ての職員・作業員に対して実施すべき内容を伝達するとともに確実に実施するものとする。

### 3) 施工条件等の変更時の取扱い

発注者及び受注者は、施工条件等が変更となった場合は、前記1)、2)で抽出し対策を定めた内容に変更が生じるときは改めて、前記1)、2)の手順により受発注者合同で重大事故リスクマネジメントを行うものとする。

## 17-11 保安に関する費用

下記の項目に要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

### 本特記仕様書

#### 17-2 工事用車両の区別

#### 17-3 標識等の設置

#### 17-4 工事に使用する機械について

#### 17-5 現場内の安全整備

#### 17-6 光通信ケーブル等損傷事故防止対策（試掘に関する費用は除く）

#### 17-7 飛散防止対策

#### 17-8 工事に使用する移動用発電設備等について

#### 17-9 工事着手前安全検討会

#### 17-10 第三者被害を想定した重大事故防止の取組み

ただし、本特記仕様書17-10「第三者被害を想定した重大事故防止の取組み」について、重大事故リスクマネジメントの結果、設計図書で示す現地条件以外に別途現地調査や技術的な検討が必要なことが明らかとなった場合は、実施方針等も含め別途受発注者間で協議して定めるものとする。

## 18. 環境保全に関する事項

### 18-1 立木の保存

南本内地区仮橋工施工箇所付近の立木については、工事によって立枯れすることがないように留意しなければならない。

### 18-2 砂塵等の防止

受注者は、工事用機械及び車両の走行による砂塵等の被害を第三者に及ぼさないよう善良な管理を行うものとする。なお、監督員が必要であると認めて追加の防塵柵等の対策工を指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これに要する費用については監督員と受注者との協議し定めるものとする。

### 18-3 汚濁水処理

工事中の汚濁水は、関係法令に従って濁りの除去等の処理を行った後放流しなければならない。また、小荒沢流域は希少動植物が生息しているので特に善良な管理を行うものとする。なお、受注者は、汚濁水の処理方法について記載した計画書を監督員に提出するものとする。受注者の責によらない予期せぬ事態の発生に伴い、計画をした汚濁水の処理方法を変更する必要がある生じ、監督員がこれを指示した場合、これに要する費用については監督員と受注者との協議し定めるものとする。

### 18-4 騒音等に関する配慮

受注者は、施工に伴う工事用機械及び車両の騒音対策について、近隣の地域住民へ十分な配慮を講じて施工を行わなければならない。

### 18-5 環境保全に関する費用

特に定める場合を除き、環境保全に要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

## 19. 再生資材の使用及び建設副産物の処理方法に関する事項

### 19-1 再生資材の使用

(1) 再生資材は、下表に示す単価表の項目の単価を構成する材料に使用するものとする。

単価表の項目	再生資材の種類	数量	摘要指針等
18-(3) 再生砕石路盤工(t=20cm)	再生砕石 RC-40	約710m <sup>2</sup>	
18-(3) 簡易舗装工 加熱アスファルト表層工(t=5cm)	表層用再生加熱アスファルト 混合物 密粒度20	約80t	舗装再生便覧 ((社)日本道路協会)
特-(3) 基礎工 小荒沢地区 仮橋B	再生砕石 RC-40	約10m <sup>3</sup>	

(2) 受注者は前項(1)示す建設発生土以外の再生資材の施工にあたっては、その都度、再資源化施設に品質及び供給可能量の照会(様式-12)を行うものとする。照会に当り再資源化施設は、次の手順で選定するものとする

1) 再生骨材等及び再生加熱アスファルト混合物にあつては、当該工事現場から概ね40kmの範囲内(再

生加熱アスファルト混合物は、更に運搬時間が1.5時間の範囲内)の再資源化施設とする。

- 2) 上記範囲内に複数の再資源化施設がある場合は、運搬距離の近い順に品質証明ができる3施設程度とする。

## 19-2 建設副産物の処理方法

- (1) 建設副産物の処理方法は、下表のとおりとする。

建設副産物の種類	発生場所	発生要因	数量(m <sup>3</sup> )	処理方法
建設発生土	小荒沢地区土工部	捨土掘削 土砂(表土)	約1,200	本特記仕様書9-1自工区外盛土場に関する事項による

## 20. 工事の部分使用に関する事項

共通仕様書1-49-1「適用範囲」の規定に基づき部分使用する箇所及びその使用開始時期は下表のとおりとする。

箇所	使用開始時期	使用理由
南本内地区 仮橋	令和9年11月末	秋田自動車道 トンネル工事(仮)で使用するため
小荒沢地区 仮橋A	令和9年3月末	秋田自動車道 仮橋工事(仮)で使用するため
小荒沢地区 仮橋B	令和9年3月末	同上
小荒沢地区 土工部①②③	令和9年3月末	同上

## 21. 現場環境改善に関する事項

受注者は、工事現場の現場環境改善を図るため、現場事務所、作業員宿舍、休憩所または作業環境等の改善を行い、快適な職場を形成するとともに、地域との積極的なコミュニケーション及び現場周辺の美装化に努めるものとする。

実施する内容については下表のとおりとし、共通仕様書1-20-1「施工計画書の提出」に規定する施工計画書に具体的な実施方法を記載するものとする。

現場環境改善に関する費用は、諸経費に含むものとし、別途支払は行わない。

なお、本件に関する取り組みについては、本特記仕様書6-3に示すカーボンニュートラル推進工事の取り組みとしては認めない。

計上費用	実施する内容(率計上分)
現場環境改善 (仮設備関係)	緑化・花壇
現場環境改善 (営繕関係)	現場事務所の快適化(女性用更衣室の設置を含む) デザインボックス(交通誘導警備員待機室)
現場環境改善 (安全関係)	盗難防止対策(警報機等)
地域連携	地域対策費(地域行事等の費用含む)

## 22. 三者協議会に関する事項

### 22-1 三者協議会の開催の予定

本工事においては、発注者が受注者及び本工事における下記工事の設計を実施し成果を納品した者（以下、「設計者」という。）と協同して、下記工事の設計の理念及び意図に関わる理解を深め、適切な工事目的物の完成に資するよう技術情報の確認及び交換を行うことを目的として「本工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議（以下、「三者協議会」という。）」を開催することを予定している。

- 1) 仮橋の設計
- 2) その他、監督員が必要と認める事項

### 22-2 三者協議会協定書の締結

発注者が、前項の工事に係る三者協議会の参加の同意を設計者から得た場合は、受注者は、本特記仕様書別添—1に示す「秋田自動車道 天ヶ瀬地区工事用仮橋設置工事 三者協議会協定書（案）」に基づく、協定書を締結しなければならない。

### 22-3 三者協議会の開催の決定等

発注者は、協定書の締結後、協定書の条項に基づき、必要の都度、三者協議会の開催を決定するものとする。

受注者は、三者協議会の開催について発注者に協力すると共に三者協議会による十分な成果を得るための取組みを行うものとする。

### 22-4 三者協議会に開催に要する費用

発注者は、三者協議会の開催に要する費用のうち、会議運営に要する費用及び設計者の三者協議会への出席に要する費用を負担するものとする。

受注者の三者協議会への参加は、共通仕様書1-5「設計図書の貸与、照査及び使用期限」及び1-17「技術業務」の業務範囲とし、出席に要する費用は受注者の負担とする。

## 23. 工事変更等検討会の設置について

本工事は、工事の変更手続きの透明性及び公正性の向上や適正な工期確保を目的に、発注者と受注者が一堂に会して、工事の変更等の妥当性の審議及び工事工程クリティカルパス等の共有並びにこれらに伴う工事中止等の判断等を行う場として開催する「工事変更等検討会」の試行対象工事である。

「工事変更等検討会」の運用にあたっては、契約締結後、監督員より別途通知するものとする。

## 24. ウィークリースタンスの取組み

ウィークリースタンスの取組みとは、受発注者間における仕事の取組み方として、一週間における受発注者間相互のルールや約束事、スタンスを目標として定め、計画的に業務を遂行することにより、業務環境等を改善し、より一層魅力ある仕事、職場の創造に努めることを目的とした取組みであり、本工事で積極的に取組むこととする。

取組み内容は、下記事項を標準とし契約締結後に打合わせにおいて監督員と受注者で協議の上実施する取組み事項を定め、工事打合簿を作成し相互に確認するものとする。あらかじめ定めた取組み事項を実施できない事象が生じた場合の取扱いについては、その都度監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

【取組み事項】

- ①月曜日を依頼の期限日としない(マンデー・ノーピリオド)
- ②水曜日は定時の帰宅に心掛ける(ウェンズデー・ホーム)
- ③土・日曜に休暇が取れるように金曜日には依頼しない(フライデー・ノーリクエスト)
- ④昼休みや午後5時以降からの打合せをしない。(ランチタイム・オーバーファイブ・ノーミーティング)
- ⑤定時間際、定時後の依頼、打合せをしない(イブニング・ノーリクエスト)
- ⑥金曜日でも定時の帰宅に心掛ける。

## 25. 工事細部に関する事項

### 25-1 施工計画書

共通仕様書 1-20-1「施工計画書の提出」に下記を追加する。

- (15) 光通信ケーブル等損傷事故防止の対策
- (16) 小荒沢に関する汚濁水処理の対策

### 25-2 土工

#### 25-2-1 道路掘削

##### (1) 種別

共通仕様書2-6-1「定義」(1)に規定する道路掘削の単価表の項目及び作業内容は、次のとおりとする。

単価表の項目	作業内容
道路掘削 土砂	1) 小荒沢地区土工部①における土砂(土質区分:土砂E)の掘削、積込み、土工部①(将来本線部)の路体部への運搬、敷均し、締固め、整形、含水比の調整、仕上げ 2) 小荒沢地区土工部②③における土砂(土質区分:土砂E)の掘削、積込み、土工部②③の路体部への運搬、敷均し、締固め、整形、含水比の調整、仕上げ

#### 25-2-2 捨土掘削

##### (1) 種別

共通仕様書2-6-1「定義」(3)に規定する捨土掘削の単価表の項目及び作業内容は、次のとおりとする。

単価表の項目	作業内容
捨土掘削 土砂(表土)	小荒沢地区土工部①②における土砂(表土)の掘削、積込み及び南本内本線外盛土場への運搬、敷均し、整形

#### 25-2-3 盛土工

##### (1) 種別

共通仕様書2-7-1「定義」に規定する盛土工の単価表の項目及び作業内容は、次のとおりとする。

単価表の項目	作業内容
盛土工A1	小荒沢地区土工部①(将来本線部)の路体部において購入材を使用し敷均し、締固め、整形、仕上げ
盛土工A2	小荒沢地区土工部②③の路体部において購入材を使用し敷均し、締固め、整形、仕上げ

##### (2) 材料

盛土工A1に使用する材料は、共通仕様書2-7-2「材料」のとおりとする。

(3) 支払

共通仕様書2-7-8「支払」に次を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
2 - (5)	盛土工	
	盛土工 A 1	m <sup>3</sup>
	盛土工 A 2	m <sup>3</sup>

25-2-4 構造物掘削

(1) 種別

共通仕様書2-8-1「定義」(1)に規定する構造物掘削の単価表の項目及び作業内容は、次のとおりとする。

単価表の項目	作業内容
構造物掘削 普通部	1)小荒沢地区仮橋Bの基礎工における土砂(土質区分:土砂E)の掘削、埋戻 2)構造物掘削残土については、小荒沢地区土工部②、③に運搬、敷均し、締 固め、仕上げ、整形

25-3 のり面工

25-3-1 種散布工

共通仕様書4-7-2(1)「種子」に規定する種散布工の種子の種類及び使用量は、次のとおりとする。

なお、配合の変更を指示した場合であっても軽微な場合は、契約単価の変更は行わないものとする。

品種	使用量 (g/m <sup>2</sup> )
トールフェスク(わい性種)	6.6
ケンタッキーブルーグラス(わい性種)	2.0
コロニアルベントグラス	0.5

25-3-2 種吹付工

共通仕様書4-8-3(1)「種子、水」に規定する種吹付工の種子の種類及び使用量は、次のとおりとする。

なお、配合の変更を指示した場合であっても軽微な場合は、契約単価の変更は行わないものとする。

品種	使用量 (g/m <sup>2</sup> )
トールフェスク(わい性種)	6.6
ケンタッキーブルーグラス(わい性種)	2.0
コロニアルベントグラス	0.5

## 25-4 用排水管

### (1) 種別

共通仕様書5-4「用排水構造物工」に次の種別を追加する。

単価表の項目	区分内容	図面の表示
用排水管 P(Po-B)・φD(Sd-B)A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高密度ポリエチレン管：内面平滑</li> <li>・保護砂有り</li> <li>・JIS K 6922の規格によるもの</li> </ul>	P(Po-B)-φD(Sd-B)A

### (2) 支払

共通仕様書5-4-5「支払」に次を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
5-(2)	用排水管 P(Po-B)・φD(Sd-B)A	m

## 25-5 簡易舗装工

### (1) 種別

共通仕様書18-5-1「定義」(1)「簡易舗装路盤工」及び(2)「加熱アスファルト混合物」に規定する種別は、下表のとおりとする。

単価表の項目	材料の種類	場所
簡易舗装工 切込碎石路盤工(t=20cm)	C-40	小荒沢地区 土工部①
簡易舗装工 再生碎石路盤工(t=20cm)	RC-40	小荒沢地区 土工部② 小荒沢地区 土工部③
簡易舗装工 加熱アスファルト表層工(t=5cm)	再生アスファルト混合物 密粒度20	小荒沢地区 土工部② 小荒沢地区 土工部③

### (2) 支払

共通仕様書18-5-5「支払」に次を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
18-(3)	簡易舗装工	
	切込碎石路盤工 (t=20cm)	m <sup>2</sup>
	再生碎石路盤工 (t=20cm)	m <sup>2</sup>
	加熱アスファルト表層工 (t=5cm)	m <sup>2</sup>

## 25-6 交通保安要員

### (1) 種別

共通仕様書19-4-2「種別」に規定する配置場所、配置人員、配置時間及び期間については次表のとおりと



し、交通の監視、誘導及び機械等の誘導に必要な作業をいう。

単価表の 項目	配置場所		配置 人数	交代 要員	配置 時間	配置 期間
交通誘導 警備員A	1:耳取地区 工事用進入路	国道107号との交差部	1人	—	9:00 ～ 17:00	資機材運搬時 及び 土運搬時
交通誘導 警備員B	2:町道330 大石停車場鉦山線	岩滑沢橋 P2付近交差部	1人	—		
	3:町道330 大石停車場鉦山線	みどり橋付近 交差部	1人	—		
	4:町道331 丸子峠線	町道332 本内大荒沢線交差部	1人	—		
	5:町道331 丸子峠線	南本内ヤード 出入口部	1人	—		

なお、受注者の責によらず、交通保安要員の配置場所及び配置時間が大幅に変更となった場合は、これらに要する費用について監督員と受注者との協議し定めるものとする。

## (2) 交通保安要員計画について

受注者は、業務を遂行するに十分な能力を有する交通保安要員を配置するものとし、あらかじめ氏名、経歴及び有資格情報等を記載した名簿を作成し、監督員に提出するものとする。なお、交通保安要員を変更または追加した場合は、速やかに名簿を作成し、監督員に提出するものとする。

## (3) 交通保安要員実施報告書の提出時期について

共通仕様書19-4-3「交通保安要員計画」に規定する交通保安要員実施計画書は月ごとに作成し、翌月上旬までに提出するものとする。

## 25-7 工事用仮橋

### (1) 定義

工事用仮橋とは、トンネル工事及び橋梁工事施工のため、設計図書及び監督員の指示に従って工事用仮橋を設置するものをいう。

(2) 工事用仮橋の種別

工事用仮橋の種別は下表のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	施工場所
工事用仮橋 上部工 南本内川	1) 架設工法:前方架設 2) 部材:H形鋼、プレートガーター橋(既製品)および鋼製覆工板、手摺、地覆 3) 項目内容:施工費および材料費	南本内川KA1 ～KA2
工事用仮橋 上部工 小荒沢地区 仮橋A	1) 架設工法:側方架設 2) 部材:プレートガーター橋(既製品)および鋼製覆工板、手摺、地覆 3) 項目内容:施工費および材料費	仮橋A KA1～KA2
工事用仮橋 上部工 小荒沢地区 仮橋B	1) 架設工法:相吊り架設 2) 部材:H形鋼および鋼製覆工板、手摺、地覆 3) 項目内容:施工費および材料費	仮橋B KA1～KA2
工事用仮橋 下部工 南本内川(1)	1) 架設工法:前方架設 2) 部材:H形鋼の支柱、形鋼の桁受け・綾構、および橋台背面土留め壁の鋼矢板等 3) 項目内容:施工費および材料費	南本内川 KA1～KP4 KP9～KA2
工事用仮橋 下部工 南本内川(2)－①	1) 架設工法:前方架設 2) 部材:鋼管(SKK400)の支柱および形鋼の桁受け等 3) 項目内容:施工費および材料費	南本内川 KP5
工事用仮橋 下部工 南本内川(2)－②	1) 架設工法:前方架設 2) 部材:KP5～KP6橋脚間の仮設トラス(既製品) 3) 項目内容:施工費のみ	南本内川 KP5～KP6
工事用仮橋 下部工 南本内川(2)－③	1) 部材:KP5～KP6橋脚間の仮設トラス(既製品) 2) 項目内容:材料費のみ(賃料)	南本内川 KP5～KP6
工事用仮橋 下部工 南本内川(3)－①	1) 架設工法:前方架設 2) 部材:鋼管(SKK490)の支柱および形鋼の桁受け等 3) 項目内容:施工費および材料費	南本内川 KP6～KP8
工事用仮橋 下部工 南本内川(3)－②	1) 架設工法:前方架設 2) 部材:KP6～KP8橋脚間の仮設トラス(既製品) 3) 項目内容:施工費のみ	南本内川 KP6～KP8
工事用仮橋 下部工 南本内川(3)－③	1) 部材:KP6～KP8橋脚間の仮設トラス(既製品) 2) 項目内容:材料費のみ(賃料)	南本内川 KP6～KP8
工事用仮橋 基礎工 南本内川(1)	1) 施工工法:ダウンザホールハンマ工法 2) 部材:H形鋼杭 3) 項目内容:施工費および材料費	南本内川 KA1～KP4 KP9～KA2

工事用仮橋 基礎工 南本内川(2)	1) 施工工法:ダウンザホールハンマ工法 2) 部材:鋼管杭(SKK400) 3) 項目内容:施工費および材料費	南本内川 KP5
工事用仮橋 基礎工 南本内川(3)	1) 施工工法:ダウンザホールハンマ工法 2) 部材:鋼管杭(SKK490) 3) 項目内容:施工費および材料費	南本内川 KP6~KP8
工事用仮橋 基礎工 小荒沢地区 仮橋A	1) 施工工法:バイブロハンマ工法 2) 部材:H形鋼杭、桁受け、受桁、踏掛桁および橋台 背面土留め壁に用いる鋼矢板 3) 項目内容:施工費および材料費	仮橋A KA1, 2
工事用仮橋 基礎工 小荒沢地区 仮橋B	1) 施工項目:基礎砕石、アンカーボルト、コンクリート 基礎、敷鉄板 2) 項目内容:施工費および材料費	仮橋B KA1, 2

## (3) 材料

工事用仮橋の材料は下表のとおり。

単価表の項目	材料規格等	材料区分	調達 地域	使用開 始予定	仮橋設置期間 (本工事計上期間)	摘要
工事用仮橋 上部工 南本内川	鋼製覆工板 形鋼	購入 (新品及 び中古 品)	岩手県	令和 9年 11月末	令和9年4月～ 令和16年3月の 84ヶ月  (令和9年4月～ 令和9年11月の 8ヶ月)	標準: 中古品 変形: 新品
	H形鋼 H-900	購入 (中古品)	茨城県			—
	プレート ガーター橋	購入 (中古品)	大阪府			—
工事用仮橋 下部工 南本内川(1)	形鋼 H形鋼 H-300, 400	購入 (中古品)	岩手県			—
	H形鋼 H-594, 800	購入 (中古品)	茨城県			
	鋼矢板 SP-II型	購入 (中古品)	岩手県			
工事用仮橋 下部工 南本内川(2)-①	鋼管 Φ600 (SKK400)	購入 (新品)	宮城県			—
	H形鋼 H-800	購入 (中古品)	茨城県			
工事用仮橋 下部工 南本内川(2)-③	仮設トラス (既製品)	リース	大阪府			賃料
工事用仮橋 下部工 南本内川(3)-①	鋼管 Φ600 (SKK490)	購入 (新品)	宮城県			—
	形鋼 H形鋼 H-300, 400	購入 (中古品)	岩手県			
	H形鋼 H-594, 800	購入 (中古品)	茨城県			
工事用仮橋 下部工 南本内川(3)-③	仮設トラス (既成品)	リース	大阪府			賃料

工事用仮橋 基礎工 南本内川(1)	H形鋼杭 H-400	購入 (中古品)	岩手県			—
工事用仮橋 基礎工 南本内川(2)	鋼管杭 Φ600 (SKK400)	購入 (新品)	宮城県	令和 9年 11月末	令和9年4月～ 令和16年3月の 84ヶ月 (令和9年4月～ 令和9年11月の 8ヶ月)	—
工事用仮橋 基礎工 南本内川(3)	鋼管杭 Φ600 (SKK490)	購入 (新品)	宮城県			
工事用仮橋 上部工 小荒沢地区 仮橋A	鋼製覆工板 形鋼	購入 (中古品)	岩手県	令和 9年 3月末	令和8年8月～ 令和16年3月の 92ヶ月 (令和8年8月～ 令和9年3月の 8ヶ月)	—
	プレート ガーター橋	購入 (中古品)	大阪府			
工事用仮橋 基礎工 小荒沢地区 仮橋A	H形鋼杭 H-300 鋼矢板 SP-II型	購入 (中古品)	岩手県			
工事用仮橋 上部工 小荒沢地区 仮橋B	鋼製覆工板 形鋼	購入 (中古品)	岩手県			
	H形鋼 H-594	購入 (中古品)	茨城県			
工事用仮橋 基礎工 小荒沢地区 仮橋B	敷鉄板	購入 (中古品)	岩手県			

- 1) 上表における仮橋設置期間とは、本工事による設置開始から他工事に引き渡され、他工事において撤去完了までの期間をいう。また、本工事計上期間とは、本工事におけるリース品の賃料計上期間をいう。
- 2) 受注者の責によらず工事用仮橋の設置期間や材料区分に大幅な変更が生じた場合、これに要する費用については監督員と協議し定めるものとする。
- 3) 材料調達に際し、上表によらず、下記材料の調達について受注者は照会し監督員に報告するものとする。
  - ①H形鋼の岩手県内における購入材(中古品)の調達
  - ②プレートガーター橋の東北地方における購入材(中古品)の調達
  - ③仮設トラスの東北地方におけるリース材の調達

照会の結果、監督員が調達地の変更を指示した場合、受注者はその指示に従うものとする。またこれに要する費用については監督員と受注者とで協議し、定めるものとする。

#### (4) 施工

##### 1) 施工

工事用仮橋の施工は、設計図書および監督員の指示によるほか、仮橋標準図集 東日本高速道路株式会社(平成17年10月)および「道路土工 仮設構造物指針 社団法人日本道路協会(平成11年3月)」によるものとする。

##### 2) 鋼管の品質証明

受注者は使用するすべての鋼管の品質証明書を入荷の都度、監督員に提出し、監督員の確認を得るものとする。

##### 3) 鋼管杭、H鋼杭の施工

施工前に杭施工箇所の地盤高を計測し設計図書と相違が無いか確認し監督員に報告するものとする。設計図書と現地状況が大きく乖離している場合は、受注者は監督員の指示を受けることとする。基礎杭の打止めについては、すべての杭で、設計図書に明示されている深度に達した時点において監督員の確認を得た上で打止めとする。ただし、支持層の深浅により設計図書に明示されている深さより深で基礎杭の打止めを行う場合または高止まりで打止めを行う場合は、監督員と受注者が協議の上、打止めとする。また、これに要する費用については監督員と受注者で協議し定めるものとする。

##### 4) 現場溶接

現場溶接の施工方法について、溶接作業従事者の保有資格を明記した名簿を記載した施工計画書を監督員に提出し承認を得るものとする。また、溶接に先立ち、施工前溶接性試験を実施するものとする。品質管理については、外観検査(目視及びカラーチェック)を実施し、報告書を作成するものとし、これを施工計画書に反映させなければならない。また、溶接方法および品質管理等が設計図書に依り難く、変更を必要とする場合は、監督員と協議し定めるものとする。なお、受注者の判断により工場製作する調整ピース等の部材はこの限りではない。

##### 5) 基礎工 小荒沢地区 仮橋B

基礎工 小荒沢地区 仮橋Bは、基礎砕石敷き均し、型わく工、コンクリート工、アンカーボルト設置、土留め壁設置及びそれに附帯する工種からなるものとする。本特記仕様書25-2-4「構造物掘削」にて施工した基礎底面において平板載荷試験を行い、設計図書に示される所要の地耐力が確保されている事を確認するものとする。なお、地耐力が不十分な場合は、速やかに監督員に報告し、協議の上基礎形状の変更を行う。変更に必要な費用については監督員と受注者が協議し定めるものとする。

#### (5) 数量の検測

- 1) 上部工 南本内川、上部工 小荒沢地区 仮橋A、及び上部工 小荒沢地区 仮橋Bの数量検測は、設計数量(t)で行うものとする。
- 2) 下部工 南本内川(1)、南本内川(2)-①、南本内川(2)-②、南本内川(3)-①及び南本内(3)-②の数量検測は、設計数量(t)で行うものとする。
- 3) 下部工 南本内川(2)-③、及び南本内川(3)-③の数量検測は、設計数量(t・月)で行うものとする。
- 4) 基礎工 南本内川(1)、南本内川(2)、南本内川(3)、及び小荒沢地区 仮橋Aの数量検測は、設計数量(本)で行うものとする。
- 5) 基礎工 小荒沢地区 仮橋Bの数量検測は、設計数量(m)で行うものとする。

## (6) 支払

工事用仮橋の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ1t、1t・月、1本、1m当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う工事用仮橋の施工に要する材料費(購入費および賃料)・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

単価表の項目 検測の単位		
特一 (1)	工事用仮橋	
	上部工 南本内川	t
	上部工 小荒沢地区 仮橋A	t
	上部工 小荒沢地区 仮橋B	t
特一 (2)	工事用仮橋	
	下部工 南本内川 (1)	t
	下部工 南本内川 (2) - ①	t
	下部工 南本内川 (2) - ②	t
	下部工 南本内川 (2) - ③	t・月
	下部工 南本内川 (3) - ①	t
	下部工 南本内川 (3) - ②	t
	下部工 南本内川 (3) - ③	t・月
特一 (3)	工事用仮橋	
	基礎工 南本内川 (1)	本
	基礎工 南本内川 (2)	本
	基礎工 南本内川 (3)	本
	基礎工 小荒沢地区 仮橋A	本
	基礎工 小荒沢地区 仮橋B	m

## 25-8 防護柵撤去

### (1) 定義

防護柵撤去とは、工事用道路の施工に支障となる既設防護柵(ガードレール)を撤去し、発生材仮置き場に運搬することをいう。

### (2) 種別

防護柵撤去の単価項目の種別は、次表のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	図面表記	備考
防護柵撤去 防護柵撤去A	支柱間隔4mの土中基礎タイプガードレール(レール及び支柱)の撤去、発生材仮置き場までの運搬、仮置	Gr-C-4E(T)	発生材仮置き場 南本内ヤード内
防護柵撤去 防護柵撤去B	支柱間隔2mの構造物基礎タイプガードレール(レール及び支柱)の撤去、発生材仮置き場までの運搬、仮置	Gr-C-2B(T)	発生材仮置き場 南本内ヤード内

発生材仮置き場に運搬した撤去物について、発生材仮置き場の変更を監督員が指示した場合は、受注者はこれに従うものとし、これに要する費用については監督員と受注者との協議し定めるものとする。

### (3) 数量の検測

防護柵撤去の数量の検測は、設計数量(m)で行うものとする。

### (4) 支払

防護柵撤去の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1m当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う防護柵の撤去、仮置き場への運搬等撤去工の施工に要する労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一 (4)	防護柵撤去	
	防護柵撤去A	m
	防護柵撤去B	m

## 25-9 仮設防護柵工

### (1) 定義

仮設防護柵工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、工事用道路に仮設防護柵として、H鋼置き式基礎防護柵のビームを組立て、設置することをいう。

### (2) 種別

仮設防護柵工の単価項目の種別は、下表のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	支柱間隔	図書の表示	調達地域	備考
仮設防護柵工 仮設防護柵	支柱間隔2mのH鋼置き式 基礎防護柵のビーム組立、 および設置	2m	仮設防護柵	湯沢IC 資機材置場	土工部② 貸与品

### (3) 材料

仮設防護柵工に使用する材料は、本特記仕様書15-1「貸与品」を使用するものとする。

また、受注者の責によらず、仮設防護柵に損傷が生じた場合は、これに要する費用について監督員と受注者との協議し定めるものとする。

### (4) 施工

- 仮設防護柵のH鋼置き式基礎は、設計図書及び監督員の指示に従い正しい位置及び線形が得られるように配置するものとする。また、設置前に現地条件を精査し風雨によるぐらつき・転倒が起こらないよう入念な施工を行い、定着アンカーで固定するものとする。
- アンカーの設置については、配置寸法・削孔寸法を設計図書に基づいて施工するものとする。
- ガードレール(仮設防護柵)のレール設置は、ボルト等に緩みが発生しないよう締め付けるものとする。



(5) 数量の検測

仮設防護柵工の数量の検測は、H鋼置き式基礎延長の設計数量(m)で行うものとする。

(6) 支払

仮設防護柵の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1m当りの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う、引渡し場所での仮設防護柵の積込み、施工場所までの運搬、荷卸し、H鋼置き式基礎含むガードレールの組立、アンカー設置の施工等仮設防護柵工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成させるために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一(5)	仮設防護柵工 仮設防護柵	m

25-10 既設水路保護工

(1) 定義

既設水路保護工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、小荒沢地区 仮橋B左岸側に設置されている水路を敷鉄板で保護・養生することをいう。

(2) 種別

既設水路保護工の単価項目の種別は、下表のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	場所
既設水路保護工 敷鉄板敷設	小荒沢左岸 KA1付近に設置されている既設水路の上に敷鉄板(1524×3048×22)を敷設し、既設水路の保護・養生を行うもの	仮橋B KA1付近

(3) 材料

既設水路保護工に使用する敷鉄板は、購入材(中古)とする。

(4) 施工

既設排水路保護工は、設計図書及び監督員の指示に従い敷鉄板の敷設を行う。また、敷鉄板敷設後ズレ等生じないよう、必要に応じてズレ止め等の対策を施すものとする。

(5) 数量の検測

既設排水路保護工の数量の検測は、設計数量(枚)で行うものとする。

(6) 支払

既設排水路保護工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1枚当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う、既設水路保護工の施工に要する材

料・労力・機械器具等本工事を完成させるために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一(6)	既設水路保護工 敷鉄板敷設	枚

## 25-11 割掛対象表の項目に示す工事の内容

割掛対象表の項目に示す工事の内容は、共通仕様書 第1章「総則」表1-3 割掛対象表の項目に示す工事の内容」による他、共通仕様書に下記を追加する。

### [共通仮設費]

割掛対象表の項目名称	工事の内容
仮設材運搬費(1)	H形鋼(H-400以下)、形鋼類(山形鋼・溝形鋼・平鋼)、板鋼部材、鋼矢板、覆工板及び敷鉄板等の仮設材を基地(岩手県)から現場まで運搬するために要する費用、およびH形鋼(H-594, H-800, H-900)を基地(茨城県)から現場まで運搬のために要する費用
仮設材運搬費(2)	鈑桁橋(付属物含む)および仮設トラス(既製品)を基地(大阪府)から現場まで運搬するのに要する費用
仮設防護柵運搬費	仮設防護柵を湯沢ICから現場まで運搬するのに要する費用
地質調査等費	小荒沢地区 仮橋A(作業ヤード)、仮橋B 基礎工 における平板載荷試験に要する費用

### [準備工事費]

割掛対象表の項目名称	工事の内容
作業ヤード整備費	架設作業ヤード整備及び仮橋AのKA1橋台前面の現地盤をすき取るために要する費用

### [雑工事費]

割掛対象表の項目名称	工事の内容
のり面仕上げ費	小荒沢地区土工部①・②における切土、盛土のり面ののり面仕上げに要する費用
コンクリートシール工 t=10cm	小荒沢地区土工部②の盛土側路肩部及び既設ブロック積側路肩部保護のため、コンクリートシール工( $\sigma_{ck}=18\text{N/mm}^2$ )に要する費用
河川油濁水防止費	南本内川及び小荒沢の油濁水防止(燃料等油脂類流出防止)を目的としたオイル・フェンス(フロート $\Phi 200 \times$ 水面下300mm)の設置に要する製品購入費、人件費、機械器具の損料・賃料等の費用
現場溶接費	南本内川仮橋の下部工及び基礎工の施工に必要となる現場溶接に要する費用

## 2 6．補足事項

### 2 6－1 設計図書の変更及び追加について

下記に示す事項については、現在関係機関と協議中であり、関連する工事の設計内容を変更する可能性がある。受注者は監督員と緊密な連絡を取ると共に、これについて監督員が指示した場合、速やかにその指示に従うものとし、これらに要する費用は監督員と受注者とで協議して定めるものとする。

- (1) 快適トイレ設置に伴う費用の追加
- (2) 立竹木の伐採処分に伴う費用の追加

### 2 6－2 工事記録の作成及び提出について

- (1) 共通仕様書 1－5 1－2 「工事記録情報」に規定する工事記録作成要領は、令和 6 年 7 月版とする。
- (2) 受注者は、工事記録収集システムへデータ入力完了後、「工事記録情報 完了届（様式－1 3）」をしゅん功届提出予定の 2 週間程度前までに監督員に提出し、その後入力データの照査を受け、監督員が発行する「工事記録情報 チェック結果票」にて照査の結果の通知を受けるものとする。
- (3) 工事記録収集システムに関する問合せは、東日本高速道路㈱東北支社に常駐する「保全情報管理員」とし、氏名等については別途監督員より通知する。

### 2 6－3 緊急時の協力業務

本工事期間中に東日本高速道路㈱東北支社 北上管理事務所管内の高速道路において災害等が発生した場合は、監督員の指示に従い災害復旧に協力するものとする。なお、これに要する費用について

ては、監督員と受注者で別途協議するものとする。

### 2 6－4 遠隔立会

遠隔立会とは、遠隔立会実施要領（令和 5 年 1 0 月 東日本高速道路株式会社）に基づき、共通仕様書 1－2 「用語の定義」に定める「確認」及び 1－3 0 「検査及び立会い」に定める検査及び立会いについて、デジタル通信技術を活用し遠隔地からの確認、検査及び立会いの実施により、受注者及び発注者の工事等管理業務の効率化による生産性向上を図るものである。

遠隔立会の実施の有無、実施項目、費用等については、工事着手前に監督員と協議し定めるものとする。

監督員

殿

受注者 ○○株式会社  
現場代理人 ○○ ○○

間接工事費計画書の提出について

(工事名) 秋田自動車道 天ヶ瀬地区工事に用仮橋設置工事

標記工事について、特記仕様書「○. 間接工事費の変更」に基づき下記のとおり提出します。

記

【間接工事費計画書】				
費目		費用	内容	計上額（円）
共通仮設費	営繕費	借上費	現地事務所、試験室、労働者宿舎、倉庫、材料保管場所等の敷地借上げに要する地代及びこれらの建物を建築する代わりに貸しビル、マンション、民家等を長期借上げする場合に要する費用	
		宿泊費	労働者が旅館、ホテル等に宿泊する場合に要する費用	
		労働者輸送費	労働者をマイクロバス等で日々当該現場に送迎輸送（水上輸送を含む）をするために要する費用（運転手賃金、車両損料、燃料費等含む）	
	小計			
現場管理費	労務管理費	募集及び解散に要する費用	労働者の赴任手当、労働者の帰省旅費、労働者の帰省手当	
	賃金以外の食事、通勤等に要する費用		労働者の食事補助、交通費の支給	
	小計			
合計				

以 上

年 月 日

監督員

殿

受注者 ○○株式会社  
現場代理人 ○○ ○○

間接工事費増加費用の負担額に関する協議書

(工事名) 秋田自動車道 天ヶ瀬地区工事用仮橋設置工事

標記工事について、特記仕様書「○. 間接工事費の変更」に基づき下記のとおり協議します。

記

1. 契約締結年月日 年 月 日

2. 契約番号 ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○

3. 工 期

1) 当初工期	自)	年	月	日
	至)	年	月	日
2) 変更工期	自)	年	月	日
	至)	年	月	日

4. 協議額

¥ 円

(増加費用に係る一般管理費等を含まない)

5. 協議額内訳

別添「変更間接工事費計画書」のとおり

以 上

変更間接工事費計画書

(工事名) 秋田自動車道 天ヶ瀬地区工事用仮橋設置工事

(円)

費目		費用	内容	当初計上額	変更計上額	差額
共通仮設費	営繕費	借上費	現場事務所、試験室、労働者宿舍、倉庫、材料保管場所等の敷地借上げに要する地代及びこれらの建物を建築する代わりに貸しビル、マンション、民家等を長期借上げする場合に要する費用			
		宿泊費	労働者が旅館、ホテル等に宿泊する場合に要する費用			
		労働者輸送費	労働者をマイクロバス等で日々当該現場に送迎輸送（水上輸送を含む）をするために要する費用（運転手賃金、車両損料、燃料費等含む）			
	小計					
現場管理費	労務管理費	募集及び解散に要する費用	労働者の赴任手当、労働者の帰省旅費、労働者の帰省手当			
	賃金以外の食事、通勤等に要する費用		労働者の食事補助、交通費の支給			
	小計					
合計						

※実績変更対象費にて実際に支払った全ての証明書類（領収書、領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など）を合わせて提出すること。

年 月 日

監督員

殿

受注者 ○○株式会社

現場代理人 ○○ ○○

間接工事費増加費用の負担額同意書

(工事名) 秋田自動車道 天ヶ瀬地区工事用仮橋設置工事

年 月 日付けで協議のありました間接工事費増加費用の負担額については同意します。

以 上

年 月 日

監督員

殿

受注者 ○○株式会社  
現場代理人 ○○ ○○

材料調達変更計画書の提出について

(工事名) 秋田自動車道 天ヶ瀬地区工事用仮橋設置工事

標記工事について、工法変更指示書No. ○○○に基づき、提出いたします。

記

(添付)

- ・材料調達変更計画書

以 上



材料調達変更計画書

(工事名) 秋田自動車道 天ヶ瀬地区工事用仮橋設置工事

材料名	規格	当初契約時の調達地域等	変更後の調達地域等	変更理由等	備考
骨材					
仮設鋼材					

※実際に支払った全ての証明書類（領収書、領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など）を合わせて提出すること。

監督員  
\_\_\_\_\_ 殿

受注者 ○○株式会社  
現場代理人 ○○ ○○

材料調達実績報告書の提出について

(工事名) 秋田自動車道 天ヶ瀬地区工事用仮橋設置工事

標記工事において、以下のとおり材料調達の実績について報告いたします。

記

対象単価項目	調達 予定数量	購入伝票等 No.	調達年月日	調達数量	調達単価	資材調達金額	輸送金額
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)
						(5) × (6)	

※購入伝票等は、別添のとおりとする。

以 上

カーボンニュートラル施工計画書

工 事 名	秋田自動車道 天ヶ瀬地区工事用仮橋設置工事
受注者名	
競争参加資格申請時に実施するとして取り組み	例) バイオ燃料対応機械の活用

1. 提案内容

例) ●●の施工に使用する○○（機械名等）にバイオ燃料対応機械を活用する

2. 取り組みにより削減される概算CO2排出量(t)

例) バイオ燃料対応機械は通常建設機械に比して燃費■■L/hの削減が見込まれる。（根拠はパンフレットを参照）

バイオ燃料対応機械の当該現場での総稼働時間数は▲▲hである。

削減されるCO2排出量(t) = ■■L/h × ▲▲h × 単位発熱量(GJ/kL) × CO2排出係数(t/GJ)

= ★★t

※提案項目毎に概算CO2排出量の根拠（パンフレット等）を添付又は記載した本施工計画書を作成し、監督員宛に提出すること。

※「取り組みにより削減される概算CO2排出量(t)」は、契約上、受注者を拘束するものではない。

（注）Kcube2による提出とする。

カーボンニュートラル施工計画書

工事名	秋田自動車道 天ヶ瀬地区工事用仮橋設置工事
受注者名	
提案項目	例) バイオ燃料対応機械の活用

1. 提案内容

例) ●●の施工に使用する○○（機械名等）にバイオ燃料対応機械を活用する

2. 取り組みにより削減される概算CO2排出量(t)

例) バイオ燃料対応機械は通常建設機械に比して燃費■■■L/hの削減が見込まれる。（根拠はパンフレットを参照）

バイオ燃料対応機械の当該現場での総稼働時間数は▲▲hである。

削減されるCO2排出量(t) = ■■■L/h × ▲▲h × 単位発熱量(GJ/kL) × CO2排出係数(t/GJ)

= ★★t

※提案項目毎に概算CO2排出量の根拠（パンフレット等）を添付又は記載した本施工計画書を作成し、監督員宛に提出すること。

※「取り組みにより削減される概算CO2排出量(t)」は、契約上、受注者を拘束するものではない。

（注）Kcube2による提出とする。

様式－7

令和 年 月 日

監督員

殿

受注者

現場代理人

## 取得報告書

(工事名) 秋田自動車道 天ヶ瀬工事前仮橋設置工事

標記工事について、下記のとおり現場閉所の実績を報告いたします。

記

項 目	内 容	週 数	備 考
対象期間	令和○年○月○日 ～ 令和○年○月○日 着工日 工事完成日		
	対象期間のうち、1 週間として 7 日間を確保できた週数	週間	
現場閉所日	現場閉所を 2 日／7 日以上確保できた週数	週間	
現場閉所率	対象期間の全ての週において、現場閉所が 2 日／7 日以上 確保できているか？	達成・ 未達成	

※監督員が閉所日を確認できる資料を求めた際には、受注者はこれに応じるものとする。

※1 週間の定義は「工期開始日の曜日始まり」を基本とする。

※工期のうち、1 週間が 7 日間に満たない場合は除くものとする。

工事費構成内訳書

(工事名) 秋田自動車道 天ヶ瀬地区工事用仮橋設置工事

工種・種別・細別	単位	数量	金額	摘要
単価表の合計金額	式	1	0	
諸経費①	式	1	0	
工事価格			0	
消費税相当額	式	1	0	
工事費計			0	
工事価格のうち、現場労働者に関する健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の法定の事業主負担額			0	

※必要に応じて法定福利費の算出根拠を添付すること。  
※諸経費は該当する項目のみ記入すること。  
※施設工事の場合は、「単価表の合計金額」を「直接工事費」とすること。

[illegible]

## 令和 年 月分工事履行報告

(工事名) 秋田自動車道 天ヶ瀬地区工事用仮橋設置工事

受 注 者 ○○株式会社

現場代理人 ○○ ○○

契 約 金 額

工期 自) 年 月 日 (〇〇〇日間)  
至) 年 月 日

項目	設計数量	契約金額	換算率 (%)	累計 出来高 (%)	前月 出来高 (%)	今月 出来高 (%)	摘要
準備工							
〇〇工							
〇〇工							
〇〇工							
〇〇工							
雑工							
後片づけ							
全体							



## 残存物件調書

1. 工事名 秋田自動車道 天ヶ瀬地区工事用仮橋設置工事
2. 工事等場所 \_\_\_\_\_
3. 引渡年月日 \_\_\_\_\_
4. 発生原因 \_\_\_\_\_

## 5. 品名及び数量

品名	材質（規格等）	概算数量 (本・kg・m)	摘要
合計			

以上のとおり残存物件が発生したので調書を提出します。

監督員

殿

受注者 ○○株式会社

現場代理人 ○○ ○○

1. 原因別に一葉ずつ作成する。
2. 写真を添付する
3. K-cube2による提出とする。

〇〇リサイクルセンター〇〇工場  
管 理 責 任 者 〇 〇 〇 〇 殿

会社名 〇〇株式会社  
現場代理人 〇〇 〇〇

## 再生資材供給可能量の照会について

本工事では再生資源の利用促進のため再生資材の利用を予定しております。  
つきましては、円滑な使用計画に基づき施工を行いたいので下記のとおり供給可能量の情報提供をお願い致します。

## 記

1. 工事名： 秋田自動車道 天ヶ瀬地区工事用仮橋設置工事

2. 工期： 年 月 日 ～ 年 月 日

3. 発注者： 東日本高速道路(株) 東北支社 横手工事事務所

4. 再生資材の種類及び予定数量等

再生資材の種類	摘要指針等	予定使用量 (m <sup>3</sup> )	使用予定月

5. 情報の提供時期

別紙様式により上記使用予定月の一ヶ月前までに供給可能量をFAXで情報提供をお願いします。

6. 情報提供先及び連絡先

会社名：

TEL：

FAX：

担当：

以 上

(別記様式)

宛先：〇〇建設株式会社

〇〇リサイクルセンター 〇〇工場

担当者：〇〇 〇〇

再生資材の供給可能量の情報提供について（〇月〇日現在）

材料名	原材料	適用指針等	供給可能量（m <sup>3</sup> ）	単位
再生クラッ シャーラン	コンクリート塊			m <sup>3</sup>
	アスファルト塊			
	その他			
表層用再生加 熱アスファル ト混合物密粒 度 2 0		舗装再生便覧による		

添付資料      品質証明書

監督員 \_\_\_\_\_ 殿

受注者 ○○株式会社  
現場代理人 ○○ ○○

再生資材供給可能量報告書

工事名 秋田自動車道 天ヶ瀬地区工事用仮橋設置工事

使用時期	利用用途	使用数量 (m <sup>3</sup> )	再資源化施設供給可能数量			備考
			○○社	××社	△△社	
○○年○月	STA○○+○○ 構造物基礎材	80	60	－	×	

×：要求される品質が確保されない場合  
－：供給不可の場合

監督員

殿

受注者 ○○株式会社  
現場代理人 ○○ ○○

工事記録情報 完了届

下記の工事件名について工事記録情報の作成が完了致しましたので提出致します。

発注者名	東日本高速道路(株) 東北支社 横手工事事務所		
工事件名	秋田自動車道 天ヶ瀬地区工事用仮橋設置工事		
No.	工種名	工事情報（テーブル名）	数量

※発注時より工事内容に変更が生じる場合は、変更特記仕様書や変更数量表を添付する。

秋田自動車道 天ヶ瀬地区工事用仮橋設置工事 三者協議会協定書(案)  
(工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議)

秋田自動車道 天ヶ瀬地区工事用仮橋設置工事（以下「当該工事」という。）の施行にあたり、東日本高速道路㈱東北支社横手工事事務所長（以下「発注者」という。）と〇〇建設㈱（以下「施工者」という。）及び大成エンジニアリング株式会社（以下「設計者」という。）は、次のとおり当該工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議（以下「三者協議会」という。）を実施するため三者協議会協定書（以下「協定書」という。）を以下のとおり締結する。

（総 則）

第1条 発注者、施工者及び設計者は、当該工事の設計の理念及び意図に関わる理解を深め工事の品質をより向上させ、適切な工事目的物の完成に資するよう協同して技術情報の確認及び交換に努めるものとする。

（構 成）

第2条 三者協議会は、発注者、施工者及び設計者により構成するものとし、以下の構成員により行うことを基本として各々が構成員を定め、発注者が取りまとめの上、各者に通知するものとする。

1) 発注者

発注者、当該工事の監督員、主任補助監督員及び補助監督員を主体とする関係者

2) 施工者

当該工事の現場代理人、監理（主任）技術者及び担当技術者を主体とする関係者

3) 設計者

当該工事に係る設計を担当した管理技術者及び担当技術者を主体とする関係者、  
ただし、設計を担当した者の参加が困難な場合は、当該設計を説明できる者

（三者協議会の開催）

第3条 三者協議会は、下記の場合に発注者が必要の都度開催するものとし、開催に係る調整及び事務を行う事務局を東日本高速道路株式会社横手工事事務所に置き北上西和賀工事区を連絡窓口とする。

また、施工者及び設計者は、発注者からの開催に係る調整に積極的に協力するものとし、予め、それぞれ連絡先を事務局に届け出るものとする。

1) 施工途中において予期し得ない現地状況の変更等により設計の変更の判断を要する場合

2) 第4条第1項に示す三者協議会の確認事項等に関わる疑問や施工改善提案等について、施工者若しくは設計者から発注者に申出があり、発注者が開催を必要と認めた場合

3) 発注者は、三者協議会の開催に先立ち、施工者及び設計者に対し、開催日、開催場所を通知するものとする。

（三者協議会の確認事項等）

第4条 三者協議会における当該工事の設計に関する技術情報の確認及び交換は、以下の事項について行うものとする。

1) 仮橋の設計

2) その他、監督員が必要と認める事項

- 1 施工者は、現地状況の変更の現況資料を事前にまとめた上で発注者に三者協議会開催日の●●日前までに提出し、三者協議会の確認事項等としての了解を得るものとする。
- 2 発注者は、前項により提出された現地状況の変更の現況資料を設計者に送付し、変更に伴う検討事項を通知し、三者協議会において説明を要請するものとする。
- 3 施工者若しくは設計者は、三者協議会における質問事項等が予め明らかな場合は、事前に質問事項等をまとめた上で発注者に三者協議会開催日の10日前までに提出し、三者協議会の確認事項等としての了解を得るものとする。
- 4 発注者は、前項により、施工者若しくは設計者に了解した質問事項等について、施工者若しくは設計者にその旨を三者協議会開催日の7日前までに通知するものとする。

#### (三者協議会の費用負担)

第5条 三者協議会の開催に要する費用のうち、発注者の要請により三者協議会に出席した設計者が要する費用及び会議運営に要する費用は、発注者が負担するものとし、それ以外の発注者及び施工者が要する費用については、それぞれ発注者及び施工者が負担するものとする。

- 1 発注者は、三者協議会の開催の都度、設計者に、設計者の三者協議会の出席に要する費用について、内訳構成が判る見積書の提出を要請するものとする。
- 2 設計者は、三者協議会の出席要請を受けた都度、必要となる準備資料費、人件費、交通費及び一般管理費等の諸経費の費用に係る内訳構成が判る見積書を発注者に提出するものとする。
- 3 発注者は、設計者から提出を受けた見積書の内訳及び設計者の三者協議会の出席状況を確認した上で、設計者からの支払請求に基づき、設計者の三者協議会の出席に要する費用について支払請求から30日以内に支払うものとする。

#### (三者協議会の成果の取扱い)

第6条 三者協議会の開催による技術情報の確認若しくは交換の有無に拘わらず、工事成果に関わる責任は、発注者と施工者が締結している工事請負契約の各条項に拠るものとする。

- 1 施工途中における予期し得ない現地状況の変更等により、原設計の変更の必要性を検討する場合に開催する三者協議会において、設計者が求められた技術的所見の責任は、設計者が知りうる条件の範囲に限って設計者が負うものとする。

なお、この場合における設計変更の実施の判断は、発注者が行うものとする。

- 2 原設計における瑕疵が明らかになった場合は、原設計に関わる請負契約書の各条項に拠り対処するものとする。
- 3 設計を再考する必要等、新たな対応を要することが生じた場合は、別途、発注者、施工者及び設計者の3者で協議して対処するものとする。

#### (設計変更の対応)

第7条 当該工事の施工途中において予期し得ない現地状況の変更等により設計の変更が必要な場合には、発注者は、設計者にその変更設計業務の実施を申し込む場合がある。

- 1 前項により設計者が、設計業務を実施する場合は、別途、発注者と契約を締結するものとする。

#### (協定書の有効期限)

第8条 本協定書の有効期限は、当該工事の工期末までとする。

(請負契約書条項との優先順位)

第9条 本協定書の各条項と発注者と施工者が締結した工事請負契約書(以下「工事請負契約書」という。)または発注者と設計者が締結した調査等請負契約書(以下「調査等請負契約書」という。)の各条項において相違がある場合には、工事請負契約書または調査等請負契約書の各条項が優先するものとする。

(その他)

第10条 この協定書に定めのない事項については、別途、発注者、施工者及び設計者の3者で協議して定めるものとする。

本協定の証として本書3通を作成し、当事者記名押印の上、各自1通を保有する。

令和 7年00月00日

発注者 東日本高速道路株式会社東北支社横手工事事務所

施工者 ○○

設計者 大成エンジニアリング株式会社